

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和4年3月22日（火） 8：16～8：31

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸田文雄 内閣総理大臣
金子恭之 国務大臣（総務大臣）
古川禎久 国務大臣（法務大臣）
林芳正 国務大臣（外務大臣）
鈴木俊一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
末松信介 国務大臣（文部科学大臣）
後藤茂之 国務大臣（厚生労働大臣）
金子原二郎 国務大臣（農林水産大臣）
萩生田光一 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉藤鉄夫 国務大臣（国土交通大臣）
山口 壯 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
岸 信夫 国務大臣（防衛大臣）
松野博一 国務大臣（内閣官房長官）
牧島かれん 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
西銘恒三郎 国務大臣（復興大臣、内閣府特命担当大臣）
二之湯 智 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
野田聖子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
山際大志郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
小林鷹之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
堀内詔子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）
若宮健嗣 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：木原誠二 内閣官房副長官
磯崎仁彦 内閣官房副長官
栗生俊一 内閣官房副長官
近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 1件
- 国会提出案件 3件
- 政令 32件
- 人事 4件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、木原副長官から御説明申し上げます。

○木原内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「アメリカ合衆国」及び「南スーダン国」駐日特命全権大使の接受について、御決定をお願いいたします。本件は、25日、信任状捧呈の予定であります。

次に、質問主意書に対する答弁書3件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令」、「証人等の被害についての給付に関する法律施行令」及び「海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令」の各一部改正令は、警察官の職務協力援助者等に対する介護給付額を改定するものであります。

次に、「特別会計に関する法律施行令の一部改正令」は、エネルギー対策特別会計の電源立地対策として、補助金の交付を追加するものであります。

次に、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部改正法の施行に伴う関係整備等政令の一部改正令」は、加給年金の支給停止に関する所要の規定の整備等を行うものであります。

次に、「軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令等の一部改正令」は、都道府県が行う認可等の事務・権限の一部を指定都市に移譲するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、萩生田経済産業大臣が、第28回国際エネルギー機関閣僚理事会出席及び欧州委員会要人との会談等のため、22日から26日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。また、萩生田経済産業大臣外1名に、同理事会日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣官房及び文部科学省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、内閣官房内閣衛星情報センター所長宮川正が定年退官となり、その後任に、前防衛省情報本部長納富中を充てるものであります。

次に、長谷川善一外100名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、準備のための案件について、申し上げます。令和4年度予算の関連政令26件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「東日本大震災財特法の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部改正令」は、災害援護資金貸付けの特例の適用期間を令和5年3月31日まで延長するものであります。

次に、「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法施行令の一部改正令」は、同

機構の借入金等の限度額を引き下げるものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部改正令」は、最近の為替相場等の事情を勘案して、当該手当の額等の改定を行うものであります。

次に、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部改正令」は、同法の適用対象となる給付金を追加及び削除するものであります。

次に、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部改正令の一部改正令」及び「同法の一部改正法の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置に関する政令の一部改正令」は、令和4年度における教職員定数及び学級編成の標準を定めるものであります。

次に、「原子爆弾被爆者援護法施行令」、「予防接種法施行令」、「新型インフルエンザが予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令」、「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令」、「年金生活者支援給付金支給法施行令」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給法施行令」及び「児童扶養手当法施行令等」の各一部改正令は、全国消費者物価指数の変動等に応じて、医療特別手当等の額を改定するものであります。

次に、「国民年金法施行令等」、「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令」、「戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令」、「国家公務員共済組合法施行令等」及び「地方公務員等共済組合法施行令等」の各一部改正令は、令和4年度における国民年金保険料等の改定率等を定めるものであり、「私立学校教職員共済法施行令の一部改正令」は、退職等年金給付における一時金について、二重給付を防止するための規定を設けるものであります。

次に、「母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部改正令」は、母子事業開始資金の貸付限度額等を引き上げるものであります。

次に、「介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正令」は、財政安定化基金拠出金の特例を定めるものであります。

次に、「前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正令」及び「令和4年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令」は、同交付金等の額の算定基準を定めるものであります。

次に、「漁港漁場整備法施行令の一部改正令」は、加工場に係る特定漁港漁場整備事業の全部を国庫補助の対象とするものであります。

次に、「都市再生特別措置法施行令の一部改正令」及び「民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部改正令」は、都市再生整備事業等における規模要件等の特例措置の適用期限を令和7年3月31日まで延長するものであります。

○松野国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：萩生田大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、山際大臣を経済産業大臣の臨時代理及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理に、指定又は命じることいたします。

○松野国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された若宮大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 〔 令和4年 〕 (火)
3月22日

◎一般案件

資料なし

- ☆アメリカ合衆国特命全権大使ラーム・イスラエル・エマニュエル外1名の接受について（決定）
（外務省）

◎国会提出案件

資料あり

-
- 1. 参議院議員羽田次郎（立憲）提出ウクライナ政府の呼びかけで義勇兵として参加を検討している日本人に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
 - 1. 衆議院議員米山隆一（立民）提出核兵器不拡散条約（NPT）第2条に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
 - 1. 参議院議員羽田次郎（立憲）提出ロシアのウクライナ侵略を踏まえた日本政府のロシアへの制裁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎政令

資料あり

- 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（警察庁・財務省）
- 〃 ○証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（法務・財務省）
- 〃 ○海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通・財務省）
- 〃 ○特別会計に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（財務・経済産業省）

- 資料あり
資料あり
- 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
 - 〃 ○軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令等の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）

◎人 事

- 資料なし
資料あり
- ☆経済産業大臣萩生田光一の海外出張について（了解）
 - 経済産業大臣萩生田光一外1名に第28回国際エネルギー機関閣僚理事会（第2部）日本政府代表を命ずることについて（決定）
 - 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
 - 〃 ☆元衆議院常任委員会専門員長谷川善一外100名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

◎政 令

資料あり
資あ

- 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令（決定）
(内閣府本府・財務省)
- 〃 ○株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法施行令の一部を改正する政令（決定）
(復興庁・総務・財務・農林水産・経済産業省)
- 〃 ○在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）
(外務省)
- 〃 ○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）
(文部科学・財務省)
- 〃 ○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（決定）
(同上)
- 〃 ○原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
(厚生労働・財務省)
- 〃 ○予防接種法施行令の一部を改正する政令（決定）
(同上)
- 〃 ○新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）
(同上)

資料あり

- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○国民年金法施行令等の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○私立学校教職員共済法施行令の一部を改正する政令（決定）（文部科学省）
- 〃 ○年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○令和4年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令（決定）（同上）

資料あり

- 漁港漁場整備法施行令の一部を改正する政令
(決定) (農林水産・財務省)
- 〃 ○ 都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令
(決定) (国土交通・財務省)
- 〃 ○ 民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]